

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/)

愛知県

代表者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 中村 勝光

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	42,677	9.2	1,365	2.3	1,317	4.4
14年9月中間期	39,098	8.6	1,398	132.4	1,377	147.6
15年3月期	82,025		3,203		3,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	767	9.2	29.26	-
14年9月中間期	702	19.9	26.78	-
15年3月期	1,419		52.17	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 26,232,351 株 14年9月中間期 26,246,206 株 15年3月期 26,241,016 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	46,784	23,797	50.9	907.20
14年9月中間期	43,858	22,184	50.6	845.39
15年3月期	46,586	22,823	49.0	868.10

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 26,231,422 株 14年9月中間期 26,241,886 株 15年3月期 26,233,145 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,426	469	2,289	985
14年9月中間期	2,476	810	1,367	491
15年3月期	4,034	3,178	270	1,318

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	86,500	3,000	1,600

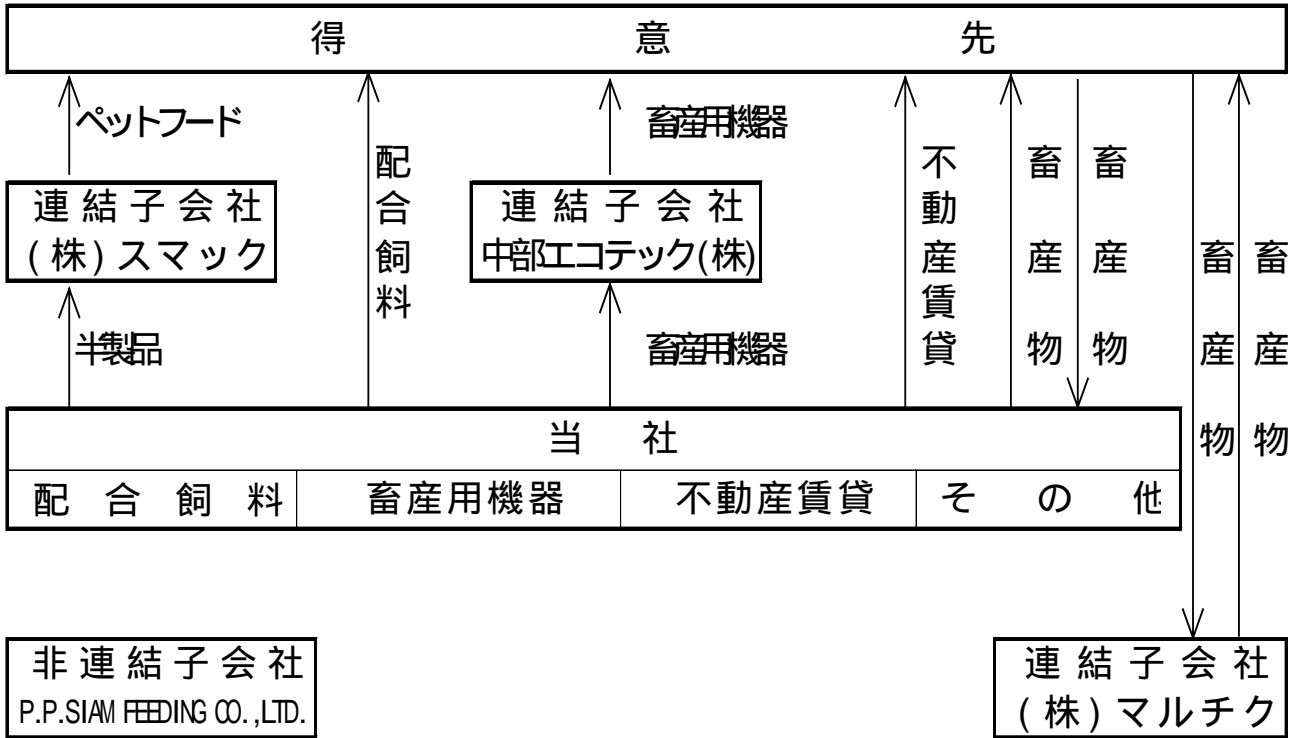
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 00銭

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社および非連結子会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



サービス部門
 連結子会社
 (株)ダイコク

株式会社ダイコクは、当社、グループ各社および得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業
株式会社マルチク	36,800	100.0	プロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
(非連結子会社)	千バーツ	%	
P.P.SIAM FEEDING CO., LTD.	2,500	49.0	飼料原料の生産

(注) 当社連結子会社の4社は、経営の強化ならびに効率化のため平成15年9月25日付をもって100%子会社といたしました。

(2) 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準から当社の場合、緊急を要するものではないと思われ、今後の株価推移を注意深く見守りながら検討してまいります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社は、先に発表いたしました「BSE」への対応策（牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止の法制化）を、迅速かつ積極的に取組むことが、消費者の皆様に対し安全で安心な畜産物の安定供給が可能であると判断し、牛用配合飼料製造工程の分離に係る設備投資を、全工場順次推し進めます。

設備投資額としては、多額の120億円程度予想されますが、当社の理念にあります【食への安全が全てに優先する】を推進し、業績向上に努めてまいります。

従いまして、平成16年3月期～平成18年3月期中期経営指標といたしまして、下記項目を重要指標として掲げ、事業拡大を図ると共に強固な収益基盤を築くため、総力を挙げ取組んでいきます。

(1) 数値目標

連結業績予想

(単位 : 百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
平成16年3月	86,500	3,000	1,600
平成17年3月	88,000	3,400	1,900
平成18年3月	92,000	2,800	1,500

(2) 行動目標

- ・問題解決型の提案営業を継続
- ・顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・原料調達を工夫することで差別化推進
- ・消費者・スーパーの声を吸い上げ開発に生かす
- ・ISO9001の認証取得

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは従前より遵法経営を基本としてきております。全社員はさらに法律・規則を遵守することの徹底を図ることが重要な考え方と認識しております。

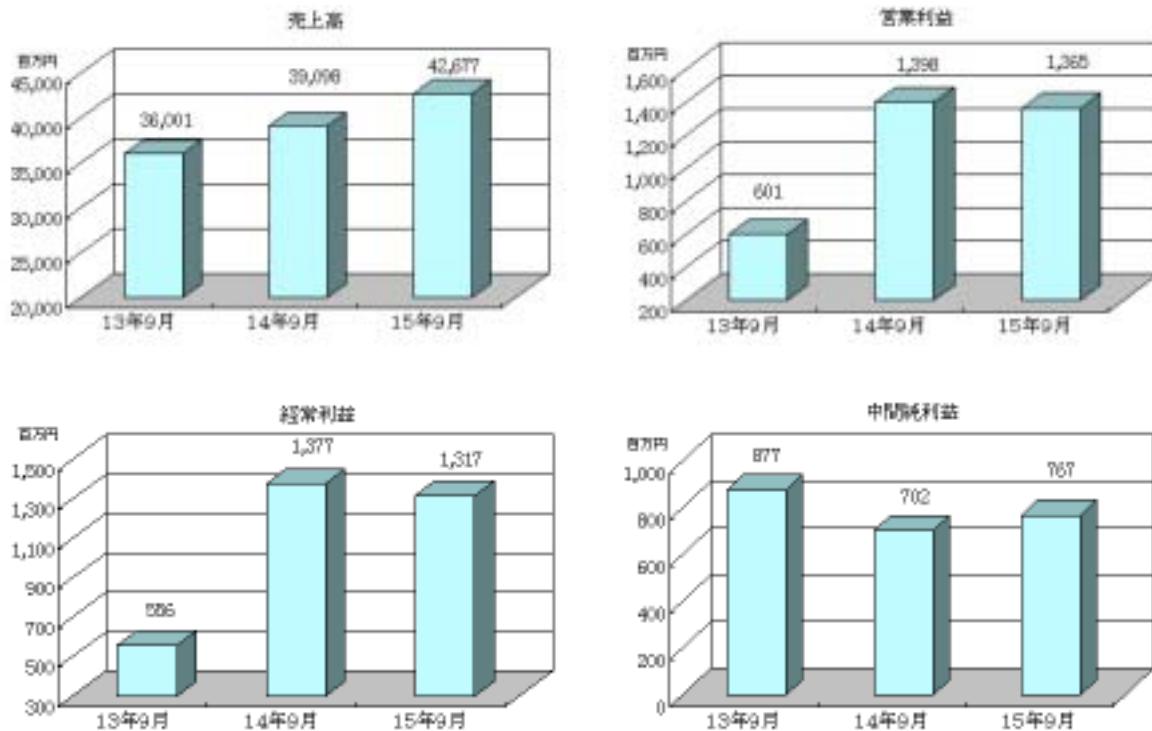
当社の取締役会は、取締役14名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役3名で構成しています。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、業務の執行・監督に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、各事業所・工場および関係会社への往査を実施し、取締役会の業務執行を十分に監視できる体制としています。

営業効率の向上、企業倫理の確立、営業の健全性確保により当社グループの企業価値を高め、株主の皆様から信頼される会社となることを目指します。

(3) 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成13年9月中間期 (増減比)	36,001 (2.8%)	601 (68.8%)	556 (71.1%)	877 (5.0%)
平成14年9月中間期 (増減比)	39,098 (8.6%)	1,398 (132.4%)	1,377 (147.6%)	702 (19.9%)
平成15年9月中間期 (増減比)	42,677 (9.2%)	1,365 (2.3%)	1,317 (4.4%)	767 (9.2%)

1. 当中間期の概況

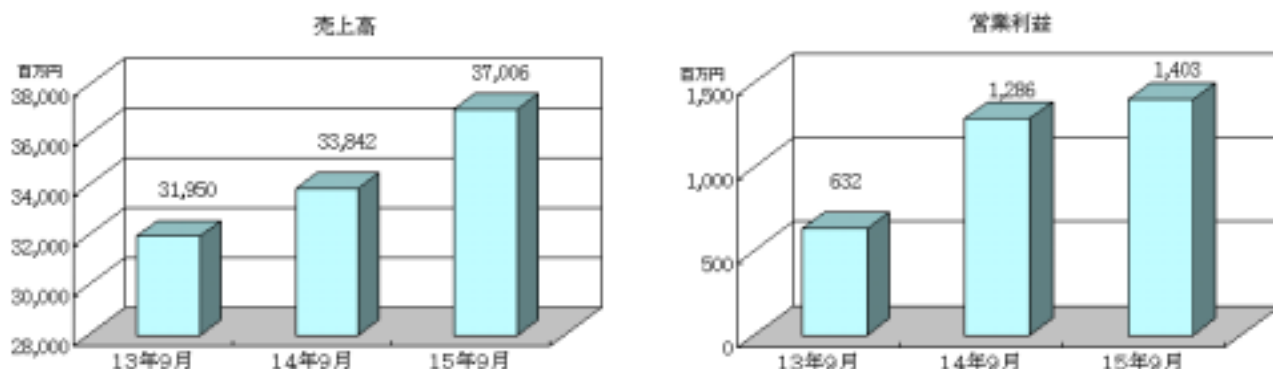
当中間期におけるわが国経済は、企業業績および民間設備投資等、緩やかな回復がみられるものの個人消費や雇用環境は依然として厳しく、小売業・外食産業等においては冷夏の影響もあり業績が悪化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績向上に努めました。

この結果、売上高は飼料販売数量が増加したことから、前中間期比9.2%増の426億77百万円となりました。経常利益は前中間期比4.4%減の13億17百万円となりました。当中間純利益は前中間期比9.2%増の7億67百万円となりました。

事業別の状況は、つぎのとおりであります。

飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期
飼料事業	31,950	33,842	37,006	632	1,286	1,403

主原料のとうもろこし・大豆粕の市況は、期初より、米国の豊作予想を基調に小幅な値動きで推移いたしました。しかし、船運賃は、中国の鉄鋼関連の需要増大が響き、9月より高値にて推移しております。

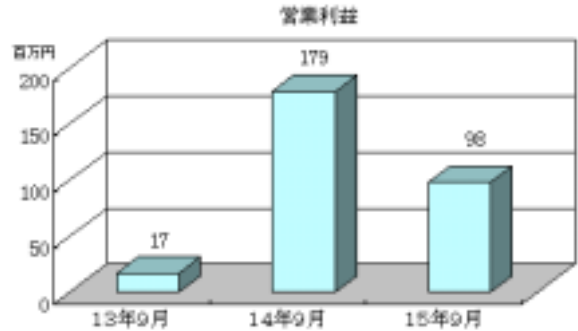
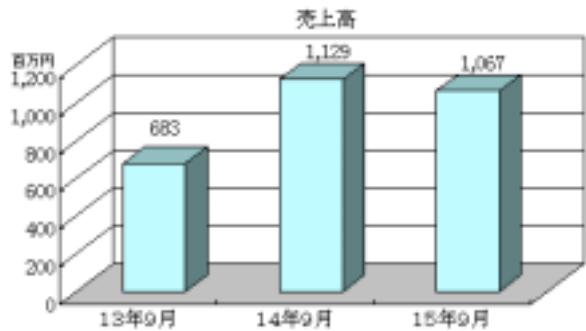
一方、飼料業界におきましては、一昨年が発生しましたBSE問題への対応として、牛用飼料製造工程と鶏・豚用飼料製造工程の分離が平成17年3月までに義務付けられました。これにより、飼料メーカーは設備改善が必要となり、自社工場での設備投資または受委託のいずれかを選択せざるを得ず、生き残りかけた熾烈な販売競争は益々激化し始めました。

このような状況のなか、当社グループでは、価格競争に巻き込まれず、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めてまいりました。

この結果、総販売数量は、畜産用飼料およびペットフードが増加しました。養魚用飼料は減少し、前中間期比7.0%増の1,154千トンとなりました。

また、売上高は販売数量の増大、昨年下半年に価格改定を行ったことから、前中間期比9.4%増の370億6百万円、営業利益は前中間期比9.1%増の14億3百万円となりました。

畜産用機器事業

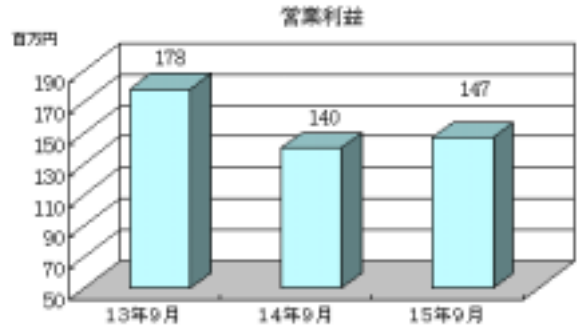
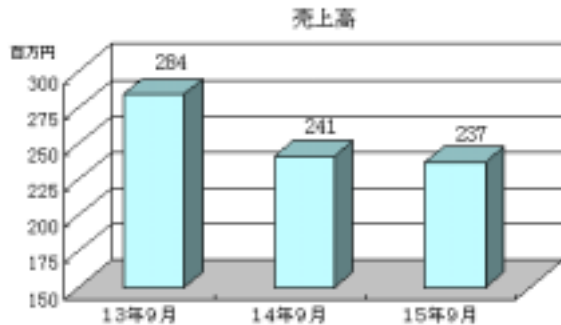


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期
畜産用機器事業	683	1,129	1,067	17	179	98

畜産用機器部門におきましては、畜糞発酵処理機の設置がやや低調であったことが原因にて、売上高は前中間期比5.5%減の10億67百万円となりました。また、営業利益は、研究開発費および人員強化による費用の増加により、前中間期比44.8%減の98百万円となりました。

不動産賃貸事業

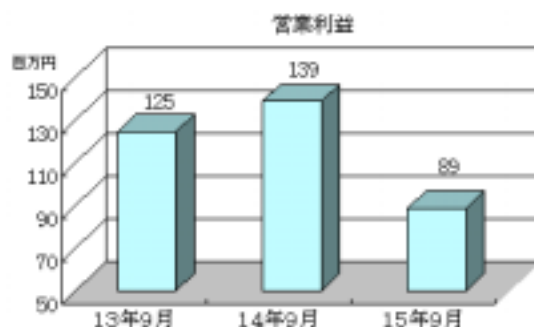
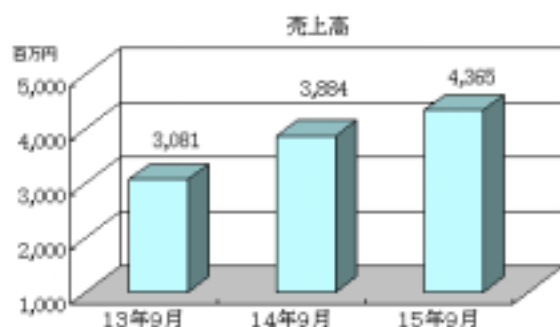


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期
不動産賃貸事業	284	241	237	178	140	147

賃貸部門におきましては、売上高は前中間期比1.6%減の2億37百万円、営業利益は前中間期比4.6%増の1億47百万円となりました。

その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成13年 9月中間期	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期
その他事業	3,081	3,884	4,365	125	139	89

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち「ビタランE」は価格帯の低下にて販売数量・金額共に減少しましたが、ラジオでのCMを流すなど、販売促進に力を入れた「ごまたまご」が大幅に増加したことにより、売上高は微増でありましたが、営業利益は販管費の増加にて減少いたしました。

安全性・品質・美味が評価された「さわやかチキン」・「ナチュラルポーク」は引き続き販売数量・金額共に伸び、売上高は増加いたしました。

肥料部門におきましては、ホームセンター等への新規ルート開拓が順調に伸び売上高増となりました。

損害保険代理店収入およびリース事業は、売上高がやや減少したことに伴い、営業利益も減少致しました。

その結果、その他事業の売上高は前中間期比12.4%増の43億65百万円、営業利益は前中間期に比べ35.9%減の89百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は9億85百万円となり、前期末より3億32百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は24億26百万円となりました(前中間期比50百万円減少)。

これは主に、税金等調整前中間純利益13億23百万円、減価償却費9億8百万円、および仕入債務6億85百万円の増加があったものの、売上債権の増加4億13百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は4億6,900万円となりました(前中間期比3億4,000万円減少)。これは主に、固定資産の取得5億3,500万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は22億8,900万円となりました(前中間期比9億2,200万円減少)。これは主に、借入金が20億1,800万円減少したことによるものです。
なお、当グループのキャッシュ・フロー指標はつぎの通りであります。

	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	47.7	49.2	50.6	49.0	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	30.9	32.3	32.1	31.4
債務償還年数(年)	6.5	4.0	3.8	2.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	18.2	46.6	41.2	58.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、株式市場の回復や、企業収益の改善、設備投資意欲の好転等、景気感に復調の兆しを感じられます。しかしながら、先行き不透明感が依然として強く、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など引続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

飼料業界におきましては、鶏・豚用配合飼料と牛用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年4月より法制化されます。そのための設備投資が必要となり、効率のよい計画を立てることが望まれます。

このような状況のなか、当社といたしましては、中期計画の初年度でもあり目標数値を達成すべく、顧客のニーズに合致した、高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、消費者の皆様により一層の安全・安心・美味な畜産物商品をお届けする仲立業務を推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、グループ各社も厳しい環境下ではありますが、お客様の要望に応える製品の開発、提案営業を積極的に推進すると共に経営の合理化・効率化を図り、業績向上に注力してまいります。

以上の環境下、通期の見通しにつきましては、牛用配合飼料製造工程の分離に係る新たな設備投資が始動するなか、売上高865億円(前期比5.5%増)、経常利益30億円(前期比6.7%減)、当期純利益16億円(前期比12.7%増)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

(4) 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	23,391,782	50.0	23,566,772	50.6	174,990	21,626,976	49.3
現金及び預金	985,600		1,318,006		332,405	511,274	
受取手形及び売掛金	16,978,471		16,621,716		356,755	16,228,174	
棚卸資産	3,323,556		3,602,855		279,299	2,800,207	
その他	2,133,384		2,125,412		7,972	2,186,672	
貸倒引当金	29,230		101,217		71,986	99,352	
固定資産	23,392,274	50.0	23,019,824	49.4	372,449	22,231,673	50.7
有形固定資産	18,504,427	39.6	19,046,149	40.9	541,722	17,699,396	40.4
建物及び構築物	6,070,006		6,270,667		200,661	6,360,719	
機械装置及び運搬具	4,632,033		4,884,186		252,153	4,782,289	
工具器具備品	1,044,044		1,118,956		74,912	1,158,993	
土地	6,754,738		6,754,738		-	5,064,793	
建設仮勘定	3,605		17,600		13,995	332,600	
無形固定資産	197,296	0.4	221,227	0.5	23,931	130,926	0.3
投資その他の資産	4,690,550	10.0	3,752,447	8.0	938,103	4,401,350	10.0
投資有価証券	2,477,354		1,605,293		872,060	2,112,810	
長期貸付金	1,559,070		1,363,334		195,736	1,435,964	
その他	1,328,527		1,352,001		23,473	1,363,272	
貸倒引当金	674,402		568,181		106,220	510,696	
資産合計	46,784,056	100.0	46,586,597	100.0	197,459	43,858,650	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	18,099,296	38.7	19,262,883	41.3	1,163,587	17,624,017	40.2
支払手形及び買掛金	7,377,367		6,673,056		704,311	6,136,874	
短期借入金	6,500,000		8,200,000		1,700,000	6,600,000	
長期借入金 (1年以内返済予定)	938,496		1,413,104		474,608	1,827,121	
未払費用	1,349,051		1,409,390		60,338	1,352,537	
未払法人税等	796,597		662,609		133,987	649,588	
賞与引当金	595,415		360,772		234,642	442,122	
その他	542,368		543,951		1,582	615,774	
固定負債	4,887,582	10.4	3,613,360	7.8	1,274,222	3,169,367	7.2
長期借入金	1,650,950		1,495,000		155,950	1,038,946	
退職給付引当金	622,476		596,422		26,053	613,702	
役員退職慰労引当金	400,910		391,659		9,251	371,557	
その他	2,213,246		1,130,278		1,082,967	1,145,161	
負債合計	22,986,879	49.1	22,876,244	49.1	110,634	20,793,385	47.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		886,666	1.9	886,666	880,748	2.0
(資本の部)							
資本金	2,695,214	5.8	2,695,214	5.8	-	2,695,214	6.2
資本剰余金	2,294,543	4.9	2,294,543	4.9	-	2,294,543	5.2
利益剰余金	18,370,620	39.3	17,916,146	38.5	454,473	17,199,106	39.2
その他有価証券評価差額金	620,250	1.3	100,345	0.2	519,904	174,156	0.4
自己株式	183,451	0.4	182,564	0.4	887	178,504	0.4
資本合計	23,797,177	50.9	22,823,686	49.0	973,491	22,184,516	50.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	46,784,056	100.0	46,586,597	100.0	197,459	43,858,650	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		増 減 額	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	42,677,598	100.0	39,098,230	100.0	3,579,367	82,025,999	100.0
売 上 原 価	37,029,707	86.8	33,621,888	86.0	3,407,819	70,703,163	86.2
売 上 総 利 益	5,647,890	13.2	5,476,342	14.0	171,547	11,322,836	13.8
販売費及び一般管理費	4,281,930	10.0	4,078,131	10.4	203,799	8,119,501	9.9
営 業 利 益	1,365,959	3.2	1,398,210	3.6	32,251	3,203,334	3.9
営業外収益	188,761	0.4	271,401	0.7	82,640	461,888	0.6
受取利息及び配当金	47,615		63,438		15,823	105,936	
保管料収入	88,154		111,526		23,372	221,669	
そ の 他	52,992		96,437		43,444	134,282	
営業外費用	237,497	0.6	291,641	0.8	54,143	451,347	0.6
支 払 利 息	36,077		48,490		12,413	94,073	
貸倒引当金繰入額	114,334		112,909		1,425	141,574	
保管料原価	72,871		95,763		22,892	190,594	
そ の 他	14,214		34,477		20,263	25,104	
経 常 利 益	1,317,223	3.0	1,377,970	3.5	60,747	3,213,875	3.9
特別利益	78,104	0.2	4,664	0.0	73,440	10,784	0.0
固定資産売却益	393		1,304		910	2,153	
投資有価証券売却益	-		3,360		3,360	8,630	
貸倒引当金戻入益	77,710		-		77,710	-	
特別損失	71,355	0.1	61,534	0.1	9,821	557,959	0.7
固定資産除売却損	68,955		15,958		52,997	39,601	
投資有価証券売却損	-		-		-	1,569	
投資有価証券評価損	-		39,295		39,295	466,703	
ゴルフ会員権評価損	2,400		6,280		3,880	50,085	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,323,972	3.1	1,321,100	3.4	2,871	2,666,700	3.2
法人税、住民税及び事業税	801,924	1.9	656,626	1.7	145,297	1,228,872	1.5
法人税等調整額	265,688	0.6	89,041	0.2	176,646	82,265	0.1
少数株主利益	20,142	0.0	50,741	0.1	30,598	100,277	0.1
中間(当期)純利益	767,593	1.8	702,774	1.8	64,818	1,419,815	1.7

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	前 期
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		17,916,146	16,798,982	1,117,164	16,798,982
利益剰余金増加高		767,593	702,774	64,818	1,419,815
中間(当期)純利益		767,593	702,774	64,818	1,419,815
利益剰余金減少高		313,119	302,651	10,468	302,651
配 当 金		262,331	262,501	169	262,501
取 締 役 賞 与 金		50,788	40,150	10,638	40,150
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,370,620	17,199,106	1,171,513	17,916,146

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	目 平成15年 4月 1 日	目 平成14年 4月 1 日		目 平成14年 4月 1 日
	至 平成15年 9月30	至 平成14年 9月30		至 平成15年 3月31
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,323,972	1,321,100	2,871	2,666,700
減価償却費	908,613	928,467	19,853	1,947,477
連結調整勘定償却額	3,417	694	2,723	1,389
賞与引当金の増減額(減少:)	234,642	57,234	177,407	24,114
退職給付引当金の増減額(減少:)	26,053	37,642	63,696	54,922
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	9,251	167,211	176,463	147,109
貸倒引当金の増減額(減少:)	36,333	132,840	96,506	162,348
受取利息及び受取配当金	47,615	63,438	15,823	105,936
支払利息	36,077	48,490	12,413	94,073
為替差損益(差益:)	9,013	13,715	4,702	16,186
投資有価証券売却益	-	3,360	3,360	8,630
投資有価証券売却損	-	-	-	1,569
投資有価証券評価損	-	39,295	39,295	466,703
ゴルフ会員権評価損	2,400	6,280	3,880	50,085
固定資産売却益	393	1,304	910	2,153
固定資産除売却損	68,955	15,958	52,997	39,601
売上債権の増減額(増加:)	413,935	202,236	616,171	243,302
棚卸資産の増減額(増加:)	279,299	617,092	337,792	185,555
仕入債務の増減額(減少:)	685,877	25,529	660,348	561,711
役員賞与の支払額	56,500	46,500	10,000	46,500
その他の増減額	9,539	170,039	160,499	149,695
小計	3,089,088	2,918,051	171,037	5,037,145
利息及び配当金の受取額	47,128	70,632	23,503	113,144
利息の支払額	41,530	53,126	11,595	97,983
法人税等の支払額	667,936	458,668	209,268	1,017,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426,749	2,476,888	50,139	4,034,413
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少による収入	-	-	-	20,000
貸付金の増加による支出	418,000	385,000	33,000	527,800
貸付金の回収による収入	496,174	724,688	228,513	1,008,092
有価証券の取得による支出	-	94,467	94,467	193,376
有価証券の売却による収入	-	24,510	24,510	76,578
連結子会社株式の追加取得による支出	55,190	3,150	52,040	5,610
固定資産の取得による支出	535,030	1,062,976	527,945	3,596,383
固定資産の売却による収入	55,208	34,984	20,223	70,576
その他投資等の取得による支出	23,638	48,675	25,037	70,565
その他投資等の売却による収入	11,124	-	11,124	39,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,350	810,086	340,735	3,178,634
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	21,300,000	4,000,000	17,300,000	15,400,000
短期借入金返済による支出	23,000,000	4,142,390	18,857,609	13,942,390
長期借入れによる収入	600,000	200,000	400,000	1,200,000
長期借入金返済による支出	918,658	1,150,761	232,103	2,108,724
自己株式の取得による支出	887	4,602	3,715	8,662
配当金の支払額	262,638	261,919	718	262,141
少数株主への配当金の支払額	7,620	8,030	410	8,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,289,803	1,367,704	922,099	270,050
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	332,405	299,097	631,503	1,125,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,006	192,176	1,125,829	192,176
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	985,600	491,274	494,326	1,318,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3 ～ 5 0 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4 ～ 1 3 年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払金利及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	32,271,931 千円	32,576,729 千円	31,781,214 千円
2 . 担保に供している資産			
有形固定資産	7,788,414 千円	8,064,184 千円	8,224,114 千円
無形固定資産	9,084 千円	9,968 千円	6,945 千円
投資有価証券	68,160 千円	59,200 千円	84,480 千円
3 . 偶発債務 (保証債務)	1,294,651 千円	1,220,430 千円	1,423,477 千円
4 . 自己株式の数 普通株式	304,086 株	302,363 株	293,622 株
5 . 固定負債その他に含まれている 連結調整勘定	890,383 千円	53,157 千円	13,196 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 985,600	現金及び預金勘定 511,274	現金及び預金勘定 1,318,006
有価証券勘定 -	有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 985,600	計 511,274	計 1,318,006
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 985,600	現金及び現金同等物 491,274	現金及び現金同等物 1,318,006

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>396,350</td> <td>874,156</td> <td>1,270,506</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>267,687</td> <td>448,735</td> <td>716,422</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高</td> <td>128,663</td> <td>425,420</td> <td>554,083</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	取得価額	396,350	874,156	1,270,506	減価償却 累計額	267,687	448,735	716,422	中間期末 残 高	128,663	425,420	554,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>416,454</td> <td>843,098</td> <td>1,259,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>252,322</td> <td>407,368</td> <td>659,690</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残 高</td> <td>164,131</td> <td>435,730</td> <td>599,862</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	取得価額	416,454	843,098	1,259,553	減価償却 累計額	252,322	407,368	659,690	中間期末 残 高	164,131	435,730	599,862	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>396,900</td> <td>905,291</td> <td>1,302,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>260,540</td> <td>455,240</td> <td>715,781</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>136,360</td> <td>450,050</td> <td>586,410</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	取得価額	396,900	905,291	1,302,191	減価償却 累計額	260,540	455,240	715,781	期末残高	136,360	450,050	586,410
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																																															
取得価額	396,350	874,156	1,270,506																																															
減価償却 累計額	267,687	448,735	716,422																																															
中間期末 残 高	128,663	425,420	554,083																																															
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																																															
取得価額	416,454	843,098	1,259,553																																															
減価償却 累計額	252,322	407,368	659,690																																															
中間期末 残 高	164,131	435,730	599,862																																															
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計																																															
取得価額	396,900	905,291	1,302,191																																															
減価償却 累計額	260,540	455,240	715,781																																															
期末残高	136,360	450,050	586,410																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 234,700	1年以内 254,563	1年以内 241,508																																																
1年超 458,087	1年超 526,152	1年超 475,950																																																
合 計 692,787	合 計 780,716	合 計 717,459																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算出しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算出しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算出しております。																																																
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																																																
受取リース料 135,482	受取リース料 138,552	受取リース料 284,050																																																
減価償却費 90,077	減価償却費 88,758	減価償却費 200,168																																																

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,006,592	1,067,358	237,709	4,365,937	42,677,598	-	42,677,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,001	3,382	224,793	239,176	239,176	-
計	37,006,592	1,078,359	241,091	4,590,730	42,916,774	239,176	42,677,598
営業費用	35,602,837	979,387	94,012	4,501,209	41,177,446	134,192	41,311,638
営業利益	1,403,755	98,972	147,079	89,520	1,739,327	373,368	1,365,959

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,842,440	1,129,874	241,603	3,884,311	39,098,230	-	39,098,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,959	2,442	238,541	279,943	279,943	-
計	33,842,440	1,168,834	244,045	4,122,853	39,378,173	279,943	39,098,230
営業費用	32,556,050	989,655	103,416	3,983,133	37,632,254	67,765	37,700,019
営業利益	1,286,389	179,179	140,628	139,720	1,745,919	347,708	1,398,210

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,852,354	2,069,895	483,180	8,620,569	82,025,999	-	82,025,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47,346	4,884	471,292	523,522	523,522	-
計	70,852,354	2,117,242	488,064	9,091,861	82,549,522	523,522	82,025,999
営業費用	67,682,863	1,849,103	205,291	8,894,555	78,631,813	190,851	78,822,664
営業利益	3,169,491	268,139	282,772	197,305	3,917,708	714,374	3,203,334

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 不動産賃貸
- (4) その他事業 畜産物、肥料、リース等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	前 期
飼 料 事 業	37,008,058	34,308,332	2,699,726	65,230,594

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	前 期
畜産用機器事業	1,068,488	1,214,537	146,048	2,022,162

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 額	前 期
飼 料 事 業	37,006,592	33,842,440	3,164,152	70,852,354
畜産用機器事業	1,067,358	1,129,874	62,516	2,069,895
不動産賃貸事業	237,709	241,603	3,893,230	483,180
そ の 他 事 業	4,365,937	3,884,311	481,625	8,620,569
合 計	42,677,598	39,098,230	3,579,367	82,025,999

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(7) 有 価 証 券

(当中間期末) (平成 1 5 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

期 別 区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,217,513	2,256,698	1,039,185
(2) 債 券 社 債	33,736	39,850	6,113
(3) そ の 他	53,909	44,127	9,782
合 計	1,305,159	2,340,676	1,035,516

2 . 時価のない有価証券

(単位 : 千円)

期 別 区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,677
合 計	136,677

(前中間期末) (平成 1 4 年 9 月 3 0 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

期 別 区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,547,189	1,841,308	294,118
(2) 債 券 社 債	63,726	73,897	10,171
(3) そ の 他	68,909	58,727	10,182
合 計	1,679,825	1,973,932	294,107

2 . 時価のない有価証券

(単位 : 千円)

期 別 区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138,877
合 計	138,877

(前期末) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分 \ 期 別	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,217,513	1,386,243	168,730
(2) 債 券 社 債	33,736	39,740	6,003
(3) そ の 他	53,909	42,631	11,278
合 計	1,305,159	1,468,615	163,456

2. 時価のない有価証券

(単位: 千円)

区 分 \ 期 別	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,677
合 計	136,677

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL <http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/>)

愛知県

代表者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 中村 勝光 TEL (0562) 33 - 2102

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	39,457	10.0	1,212	9.9	1,168	7.0
14年9月中間期	35,866	6.6	1,103	132.4	1,091	146.3
15年3月期	75,451		2,669		2,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	737	23.1	28.12	
14年9月中間期	599	29.6	22.83	
15年3月期	1,220		44.98	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 26,232,351株 14年9月中間期 26,246,206株 15年3月期 26,241,016株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	10.00

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	43,491	22,577	51.9	860.72
14年9月中間期	39,883	21,081	52.9	803.36
15年3月期	42,725	21,625	50.6	822.84

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 26,231,422株 14年9月中間期 26,241,886株 15年3月期 26,233,145株

期末自己株式数 15年9月中間期 304,086株 14年9月中間期 293,622株 15年3月期 302,363株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	80,000	2,600	1,500	10.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円18銭

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(1 0) 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	22,321,931	51.3	22,063,020	51.6	258,911	20,130,686	50.5
現金及び預金	777,205		999,526		222,320	341,735	
受取手形	6,201,512		5,877,677		323,835	5,671,462	
売掛金	9,343,092		9,055,938		287,154	8,653,285	
棚卸資産	3,085,067		3,358,846		273,779	2,562,373	
その他	2,932,662		2,861,750		70,911	2,988,986	
貸倒引当金	17,608		90,718		73,110	87,157	
固定資産	21,169,978	48.7	20,662,121	48.4	507,857	19,752,502	49.5
有形固定資産	16,598,205		17,067,001		468,795	15,644,583	
建物	5,535,730		5,708,082		172,352	5,767,991	
機械装置	4,104,229		4,362,823		258,594	4,230,769	
土地	6,518,784		6,518,784		-	4,828,839	
その他	439,461		477,310		37,849	816,983	
無形固定資産	190,668		213,528		22,860	122,156	
投資その他の資産	4,381,105		3,381,591		999,513	3,985,763	
投資有価証券	2,605,401		1,685,747		919,653	2,188,674	
長期貸付金	1,559,070		1,363,334		195,736	1,435,964	
その他	872,718		882,374		9,655	847,735	
貸倒引当金	656,085		549,864		106,220	486,612	
資産合計	43,491,910	100.0	42,725,141	100.0	766,769	39,883,189	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	17,584,180	40.4	18,290,870	42.8	706,689	16,460,403	41.3
支払手形	76,731		15,204		61,526	27,543	
買掛金	6,700,093		5,895,076		805,017	5,389,350	
短期借入金	7,960,500		9,923,000		1,962,500	8,479,000	
未払法人税等	732,703		508,690		224,012	495,703	
賞与引当金	495,975		302,267		193,708	364,493	
その他	1,618,176		1,646,630		28,454	1,704,312	
固定負債	3,329,803	7.7	2,808,631	6.6	521,171	2,341,216	5.8
長期借入金	1,522,000		1,337,000		185,000	792,000	
退職給付引当金	430,632		408,762		21,869	414,521	
役員退職慰労引当金	304,897		283,447		21,449	266,852	
その他	1,072,273		779,421		292,852	867,842	
負債合計	20,913,983	48.1	21,099,501	49.4	185,518	18,801,620	47.1
(資本の部)							
資本金	2,695,214	6.2	2,695,214	6.3	-	2,695,214	6.8
資本剰余金	2,294,543	5.3	2,294,543	5.4	-	2,294,543	5.7
資本準備金	2,294,543		2,294,543		-	2,294,543	
利益剰余金	17,150,790	39.4	16,715,429	39.1	435,360	16,094,220	40.4
利益準備金	673,803		673,803		-	673,803	
任意積立金	15,066,612		14,079,784		986,828	14,079,784	
固定資産圧縮積立金	582,503		585,228		2,725	585,228	
特別償却準備金	84,109		94,556		10,446	94,556	
別途積立金	14,400,000		13,400,000		1,000,000	13,400,000	
中間(当期)未処分利益	1,410,374		1,961,841		551,467	1,340,632	
(うち中間(当期)純利益)	(737,692)		(1,220,304)		(482,612)	(599,095)	
その他有価証券評価差額金	620,829	1.4	103,016	0.2	517,813	176,093	0.4
自己株式	183,451	0.4	182,564	0.4	887	178,504	0.4
資本合計	22,577,926	51.9	21,625,639	50.6	952,287	21,081,568	52.9
負債及び資本合計	43,491,910	100.0	42,725,141	100.0	766,769	39,883,189	100.0

2 . 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		増 減 額	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	39,457,273	100.0	35,866,026	100.0	3,591,247	75,451,065	100.0
売 上 原 価	34,798,043	88.2	31,473,074	87.8	3,324,968	66,278,894	87.8
売 上 総 利 益	4,659,230	11.8	4,392,952	12.2	266,278	9,172,170	12.2
販売費及び一般管理費	3,446,395	8.7	3,289,486	9.1	156,909	6,503,016	8.6
営 業 利 益	1,212,835	3.1	1,103,465	3.1	109,369	2,669,154	3.6
営業外収益	193,241	0.5	275,374	0.7	82,133	453,122	0.6
営業外費用	237,420	0.6	286,991	0.8	49,571	443,679	0.6
経 常 利 益	1,168,655	3.0	1,091,848	3.0	76,807	2,678,597	3.6
特 別 利 益	79,124	0.2	3,360	0.0	75,764	8,630	0.0
特 別 損 失	9,286	0.0	48,429	0.1	39,143	528,246	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,238,494	3.2	1,046,779	2.9	191,714	2,158,981	2.9
法人税、住民税及び事業税	738,006	1.9	502,703	1.4	235,302	995,177	1.3
法 人 税 等 調 整 額	237,204	0.6	55,019	0.2	182,184	56,500	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	737,692	1.9	599,095	1.7	138,596	1,220,304	1.6
前 期 繰 越 利 益	672,681		741,537		68,855	741,537	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,410,374		1,340,632		69,741	1,961,841	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品 総平均法による低価法

(3) 原材料 移動平均法による低価法

(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払金利及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,670,515 千円	28,080,767 千円	27,462,542 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,208,226 千円	7,474,881 千円	7,618,683 千円
無形固定資産	9,084 千円	9,968 千円	6,945 千円
投資有価証券	68,160 千円	59,200 千円	84,480 千円
3. 偶発債務(保証債務)	980,760 千円	873,220 千円	1,045,006 千円
4. 自己株式の数			
普通株式	304,086 株	302,363 株	293,622 株

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 期	前 中 間 期	前 期																														
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th>品</th> <th></th> </tr> </thead> </table>		車 両	工 具	器 具	合 計		運 搬 具	備 品	品		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th>品</th> <th></th> </tr> </thead> </table>		車 両	工 具	器 具	合 計		運 搬 具	備 品	品		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工 具</th> <th>器 具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th>品</th> <th></th> </tr> </thead> </table>		車 両	工 具	器 具	合 計		運 搬 具	備 品	品	
	車 両	工 具	器 具	合 計																												
	運 搬 具	備 品	品																													
	車 両	工 具	器 具	合 計																												
	運 搬 具	備 品	品																													
	車 両	工 具	器 具	合 計																												
	運 搬 具	備 品	品																													
取得価額相当額	405,922	889,380	1,295,302		取得価額相当額	405,301	1,060,950	1,466,251		取得価額相当額	421,836	1,082,774	1,504,611																			
減価償却累計額相当額	212,082	492,791	704,873		減価償却累計額相当額	224,651	582,051	806,703		減価償却累計額相当額	233,416	637,536	870,952																			
中間期末残高相当額	193,840	396,589	590,429		中間期末残高相当額	180,649	478,899	659,548		期末残高相当額	188,420	445,238	633,658																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																						
1年以内		293,122			1年以内		320,543			1年以内		309,526																				
1年超		297,306			1年超		339,005			1年超		324,131																				
合 計		590,429			合 計		659,548			合 計		633,658																				
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																														
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																						
支払リース料		192,151			支払リース料		202,156			支払リース料		401,170																				
減価償却費相当額		192,151			減価償却費相当額		202,156			減価償却費相当額		401,170																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																														

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		当 中 間 期		前 中 間 期		増 減 金 額	対 前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	14,716	37.3%	13,016	36.3%	1,699	13.1%
	養 豚 用	8,916	22.6	8,348	23.3	567	6.8
	養 牛 用	9,150	23.2	8,152	22.7	997	12.2
	養 魚 用	2,651	6.7	2,774	7.7	123	4.5
	そ の 他	263	0.7	234	0.7	29	12.6
小 計		35,697	90.5	32,526	90.7	3,170	9.7
そ の 他		3,759	9.5	3,339	9.3	420	12.6
合 計		39,457	100.0	35,866	100.0	3,591	10.0